

堺市の財政関連データ

平成30年11月

堺市財政局

目次

【 予 算 】

平成30年度 一般会計 歳入・歳出予算の状況	1
平成30年度 公営企業会計収益・資本別当初予算、 特別会計当初予算	2

【 決 算 】

平成29年度 普通会計 歳入決算の状況	3
平成29年度 普通会計 歳出(性質別)決算の状況	4
平成29年度 普通会計 目的別(款別)決算の状況	5
平成29年度 公営企業会計決算の状況	6
平成29年度 特別会計決算の状況	7
普通会計決算の推移 (過去10年)	8
市税収入(税目別)と徴収率の推移 (過去10年)	9
水道事業会計決算の推移 (過去5年)	10
下水道事業会計決算の推移 (過去5年)	11
特別会計決算の推移 (過去5年)	12

【 債 務 負 担 】

債務負担行為の状況 (平成29年度普通会計決算)	13
--------------------------	----

【 関 係 団 体 】

平成29年度 外郭団体の決算 ①	14
平成29年度 外郭団体の決算 ②	15

【 市 債 】

市債残高・市債発行額及び公債費の推移(普通会計)	16
市債残高の推移(企業会計等・全会計)	17

【 基 金 】

基金積立金現在高	18
財政調整基金・減債基金の推移	19

【 財 政 指 標 】

財政関係指標の推移	20
中長期財政収支見込(一般会計)①	21
中長期財政収支見込(一般会計)②	22

注：計数には単位未満端数処理がなされているものがあります

平成30年度 一般会計 歳入・歳出予算の状況

(百万円・%)

区 分		平成30年度 当初予算	
		構成比	
自主財源	市 税	145,602	34.8
	使用料及び手数料	5,924	1.4
	繰入金	13,035	3.1
	分担金及び負担金	3,149	0.7
	諸収入	11,989	2.9
	その他	4,624	1.1
	小 計	184,323	43.9
依存財源	地方交付税	28,008	6.7
	国庫支出金	101,344	24.2
	市 債	54,536	13.0
	その他	50,189	12.1
	小 計	234,077	56.0
合 計		418,400	99.9

性質別区分		平成30年度 当初予算	
		構成比	
義務的経費	人件費	88,241	21.1
	扶助費	126,384	30.2
	公債費	24,744	5.9
	小 計	239,369	57.2
投資的経費	普通建設事業費	54,178	13.0
	うち単独事業費	21,664	5.2
	小 計	54,178	13.0
その他の経費	物件費	47,225	11.3
	維持補修費	1,815	0.4
	補助費等	25,134	6.0
	繰出金	33,965	8.1
	その他	16,715	4.0
	小 計	124,854	29.8
合 計		418,400	100.0

款別区分	平成30年度 当初予算	
	構成比	
議 会 費	1,264	0.3
総 務 費	42,436	10.1
民 生 費	176,163	42.1
衛 生 費	27,209	6.5
労 働 費	303	0.1
農林水産業費	933	0.2
商 工 費	6,149	1.5
土 木 費	58,491	14.0
消 防 費	9,088	2.2
教 育 費	62,299	14.9
公 債 費	322,659	77.1
諸 支 出 金	1,506	0.3
予 備 費	300	0.1
合 計	418,400	169.4

平成30年度 公営企業会計収益・資本別当初予算、特別会計当初予算

【公営企業会計】

(百万円)

項目／会計別		水道 事業会計	下水道 事業会計	合 計
収益的 収支	収 入	17,969	30,109	48,078
	支 出	15,831	28,406	44,237
	差 引	2,138	1,703	3,841
資本的 収支	収 入	4,679	19,144	23,823
	支 出	10,382	29,950	40,332
	差 引	△ 5,703	△ 10,806	△ 16,509

(税込)

【特別会計】

(百万円・%)

会 計 別	平成30年度当初予算	
	予算額	構成比
都 市 開 発 資 金	374	0.1
国 民 健 康 保 険 事 業	92,205	38.2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,887	3.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	272	0.1
介 護 保 険 事 業	78,528	32.6
公 債 管 理	48,847	20.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,940	5.0
合 計	241,053	100.0

平成29年度 普通会計 歳入決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較		構 成 比	
			増減額	増減率	平成29年度	平成28年度
市 税	134,355	132,381	1,974	1.5	33.4	37.5
地方交付税	29,960	19,792	10,168	51.4	7.5	5.6
国府支出金	118,750	106,869	11,881	11.1	29.6	30.2
財産収入	1,543	1,557	△ 14	△ 0.9	0.4	0.4
繰入金	5,270	4,598	672	14.6	1.3	1.3
諸収入	7,538	7,960	△ 422	△ 5.3	1.9	2.3
市 債	50,447	41,680	8,767	21.0	12.6	11.8
その他収入	53,965	38,439	15,526	40.4	13.3	10.9
合 計	401,828	353,276	48,552	13.7	100.0	100.0

平成29年度 普通会計 歳出(性質別)決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		構成比の差
		構成比		構成比	増減額	増減率	
義務的経費	242,772	61.1	202,161	57.8	40,611	20.1	3.3
人件費	84,079	21.2	47,972	13.7	36,107	75.3	7.5
扶助費	124,487	31.3	120,351	34.4	4,136	3.4	△ 3.1
公債費	34,206	8.6	33,838	9.7	368	1.1	△ 1.1
投資的経費	47,030	11.8	41,856	12.0	5,174	12.4	△ 0.2
その他経費	107,591	27.1	105,872	30.2	1,719	1.6	△ 3.1
合 計	397,393	100.0	349,889	100.0	47,504	13.6	-

平成29年度 普通会計 目的別(款別)決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		構成比の差
		構成比		構成比	増減額	増減率	
議 会 費	1,220	0.3	1,215	0.3	5	0.4	0.0
総 務 費	29,148	7.3	28,544	8.2	604	2.1	△ 0.9
民 生 費	176,499	44.4	169,783	48.5	6,716	4.0	△ 4.1
衛 生 費	24,571	6.2	23,735	6.8	836	3.5	△ 0.6
労 働 費	411	0.1	357	0.1	54	15.1	0.0
農 林 水 産 業 費	834	0.3	864	0.3	△ 30	△ 3.5	0.0
商 工 費	3,484	0.9	3,585	1.0	△ 101	△ 2.8	△ 0.1
土 木 費	48,588	12.2	48,517	13.9	71	0.1	△ 1.7
消 防 費	10,262	2.6	9,468	2.7	794	8.4	△ 0.1
教 育 費	67,898	17.1	29,854	8.5	38,044	127.4	8.6
災 害 復 旧 費	106	0.0	0	0.0	106	皆増	0.0
公 債 費	34,345	8.6	33,941	9.7	404	1.2	△ 1.1
諸 支 出 金	27	0.0	26	0.0	1	3.8	0.0
合 計	397,393	100.0	349,889	100.0	47,504	13.6	-

平成29年度 公営企業会計決算の状況

(百万円)

項目 / 会計別	水道事業		下水道事業	
	H29	H28	H29	H28
収益的収支				
収入	16,585	16,661	29,328	29,621
支出	15,356	14,933	28,077	27,917
差引	1,229	1,728	1,251	1,704
資本的収支				
収入	3,002	4,091	16,982	17,598
支出	7,988	9,035	27,558	27,963
差引	△ 4,986	△ 4,944	△ 10,576	△ 10,365
補てん財源等	4,986	4,944	10,576	10,365
損益勘定留保資金	1,962	4,521	10,071	9,900
その他	3,024	423	505	465
繰越利益剰余金(欠損金)年度末残高	7,356	6,128	△ 3,275	△ 4,978
当年度純利益(純損失)	1,229	1,728	1,251	1,704
その他未処分利益剰余金変動額	2,605	-	-	-
当年度未処分利益(未処理欠損金)	11,190	7,856	△ 2,024	△ 3,274

平成29年度 特別会計決算の状況

(百万円・%)

会 計 別	平成29年度				平成28年度			
	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
都 市 開 発 資 金	44	0.0	44	0.0	514	0.2	514	0.2
国 民 健 康 保 険 事 業	108,538	43.9	107,221	44.3	112,010	45.2	111,143	45.5
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	4,632	1.9	4,632	1.9	4,017	1.6	4,017	1.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	496	0.2	220	0.1	418	0.2	256	0.1
介 護 保 険 事 業	75,164	30.4	72,051	29.8	70,310	28.4	68,404	28.0
公 債 管 理	46,976	19.0	46,976	19.4	49,627	20.0	49,627	20.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,457	4.6	10,998	4.5	10,838	4.4	10,457	4.3
合 計	247,307	100.0	242,142	100.0	247,734	100.0	244,418	100.0

普通会計決算の推移（過去10年）

(1) 歳入 自主財源・依存財源別推移

（百万円）

区分／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
自主財源	163,209	168,132	159,264	161,308	158,993	157,896	162,195	167,493	159,271	161,322
市税	132,441	127,339	131,589	132,616	130,988	131,059	132,747	132,632	132,381	134,355
その他	30,768	40,793	27,675	28,692	28,005	26,837	29,448	34,861	26,890	26,967
依存財源	135,362	170,808	167,661	193,680	188,546	182,449	190,884	195,346	194,005	240,506
地方交付税	24,601	24,362	24,432	21,875	27,286	21,278	23,629	20,854	19,792	29,960
国庫支出金	51,854	74,317	71,730	77,008	79,210	81,184	81,002	86,500	86,123	96,627
市債	24,401	38,532	34,315	58,503	46,970	44,468	48,801	39,093	41,680	50,447
その他	34,506	33,597	37,184	36,294	35,080	35,519	37,452	48,899	46,410	63,472
合計	298,571	338,940	326,925	354,988	347,539	340,345	353,079	362,839	353,276	401,828
自主財源比率	54.7%	49.6%	48.7%	45.4%	45.8%	46.4%	45.9%	46.2%	45.1%	40.2%

(2) 歳出 義務的経費・投資的経費・その他経費別推移

（百万円）

区分／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	167,406	172,095	183,650	188,439	189,712	191,248	195,577	201,374	202,161	242,772
人件費	58,587	59,253	54,261	52,451	49,768	49,074	48,667	50,934	47,972	84,079
扶助費	77,068	82,695	99,147	104,750	106,832	108,347	114,003	115,621	120,351	124,487
公債費	31,751	30,147	30,242	31,238	33,112	33,827	32,907	34,819	33,838	34,206
投資的経費	34,355	45,206	38,478	44,500	51,232	41,263	48,250	43,647	41,856	47,030
その他経費	93,131	118,866	101,527	119,011	104,161	104,858	106,414	114,574	105,872	107,591
合計	294,892	336,167	323,655	351,950	345,105	337,369	350,241	359,595	349,889	397,393

市税収入(税目別)と徴収率の推移 (過去10年)

(1)市税収入(税目別)

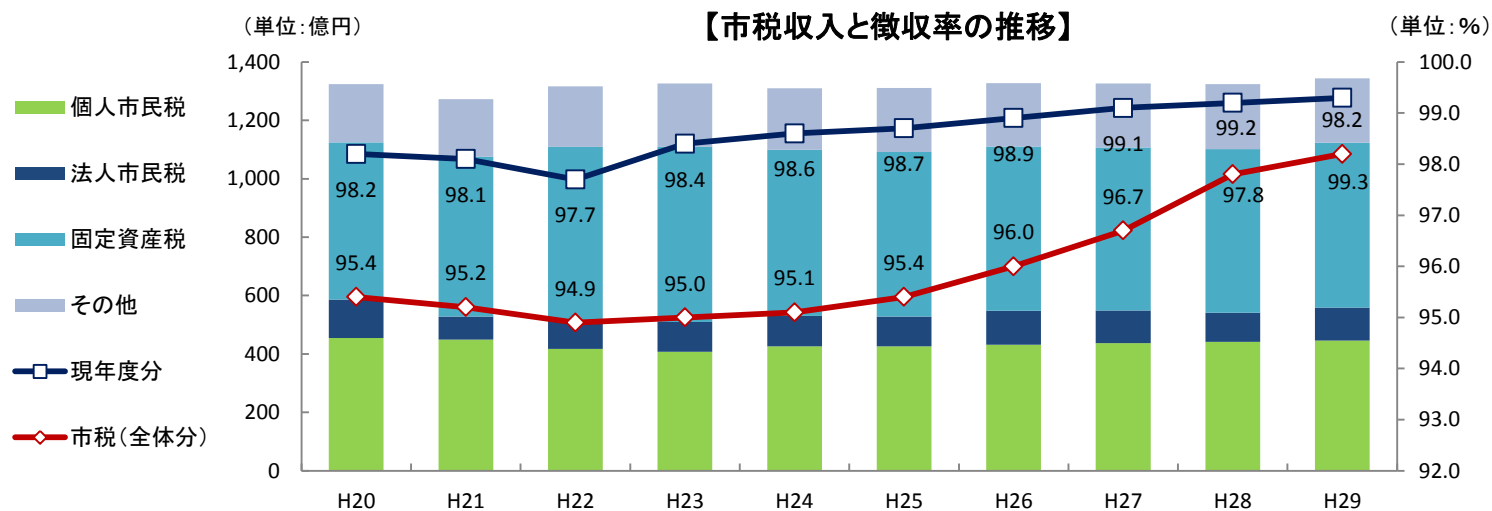
(億円)

税目／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
個人市民税	455	449	417	407	426	426	432	437	442	446
法人市民税	131	79	99	102	104	102	116	112	99	113
固定資産税	539	547	593	600	569	564	562	558	561	565
その他	199	198	207	217	211	219	218	219	222	220
合計	1,324	1,273	1,316	1,326	1,310	1,311	1,328	1,326	1,324	1,344

(2)徴収率

(%)

徴収率／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市税(全体分)	95.4	95.2	94.9	95.0	95.1	95.4	96.0	96.7	97.8	98.2
現年度分	98.2	98.1	97.7	98.4	98.6	98.7	98.9	99.1	99.2	99.3



水道事業会計決算の推移（過去5年）

(1) 損益計算書

（百万円）

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	15,918	15,234	15,086	15,340	15,193
営業外収益	102	1,340	1,301	1,305	1,262
特別利益	2	2	111	16	130
水道事業収益 A	16,022	16,576	16,498	16,661	16,585
営業費用	14,637	14,471	14,425	14,370	14,516
営業外費用	657	623	593	558	534
特別損失	41	1,766	6	5	306
水道事業費用 B	15,335	16,860	15,024	14,933	15,356
収益的収支差引 A-B	687	▲ 284	1,474	1,728	1,229

(2) 貸借対照表

（百万円）

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流動資産 C	14,523	14,295	14,813	12,890	12,601
流動負債 D	3,374	5,990	6,635	5,035	5,470
資金収支額 C-D	11,149	8,305	8,178	7,855	7,131
※翌年度企業債償還額を除いた 場合の資金収支額	-	10,298	9,685	9,256	8,572
総資産額	114,042	115,649	118,506	120,063	121,898
企業債残高	27,149	27,057	27,736	29,588	30,587
繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	4,937	19,192	6,128	7,856	11,190

※地方公営企業会計基準の見直しに伴い、これまで資本に計上していた企業債は、平成26年度から負債に計上することとなった。また、企業債のうち1年以内に償還する額については流動負債に計上するため、これを除いた額で算定した場合の資金剰余を記載した。

(3) 業務指標

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給水区域内人口 (人)	849,171	847,783	845,910	843,607	839,937
給水人口 (人)	849,078	847,686	845,879	843,535	839,878
普及率 (%)	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
給水戸数 (戸)	389,812	392,327	393,113	396,049	397,322
年間給水量 (m ³)	97,532,730	95,904,650	95,357,570	96,063,604	96,028,669

1. 一般会計繰入金 基準内繰入のみ(消火栓、児童手当等) 今後とも基準外繰入の予定なし
2. これまでの取組 ○ 支出削減の取組 営業関連業務の委託範囲の拡大やお客さまセンターの開設、建設コストの縮減、漏水対策、要員管理計画の着実な実施による総人件費の削減などを実施 ○ 水道事業の経営状況 ・平成14年度以降、平成25年度まで12年連続で純利益を確保。平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、一時的に純損失が発生したが、経営状況は安定。平成28年度に引続き平成29年度も純利益を確保 ○ 水道料金の引き下げ ・行財政改革を進めることで、今後も一定の黒字額を確保することが見込めるため、一般家庭用引き下げに重点を置き、平成21年8月検針分より、平均3.9%引き下げ ・平成22年4月から大阪府営水道(現:大阪広域水道企業団)の用水供給料金が値下げされたことに伴い、平成22年10月検針分よりさらに平均3.9%引き下げ
3. 将来ビジョン(堺市水道ビジョン) ○ 基本理念 安心安全な水を将来にわたってお届けし、お客様に信頼され、愛される堺の水道 ○ 堺市水道の将来像 ①いつでもあんしん堺の水道への挑戦 ②いのちを守る堺の水道への挑戦 ③しんらいを築く堺の水道への挑戦 の3つの挑戦をもとに、7施策、25事業を実施 ○ 今後の見通し 「堺市水道ビジョン」(計画期間 平成28年度～37年度)を策定し、「安定した経営基盤の構築」を重点事業に位置づけた。節水意識の浸透や人口の減少により、料金収入が減少する中、資産・資源の有効活用、企業債の借入抑制、収納コストの削減などにより経営改善を行い、長期的な経営の安定を図る

下水道事業会計決算の推移（過去5年）

(1) 損益計算書

(百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	22,292	22,034	22,015	22,055	22,056
営業外収益	1,603	6,274	7,179	7,453	7,238
特別利益	28	461	283	113	34
下水道事業収益 A	23,923	28,769	29,477	29,621	29,328
営業費用	16,263	20,947	22,385	22,052	22,473
営業外費用	6,232	5,950	5,830	5,446	5,090
特別損失	37	613	925	419	514
下水道事業費用 B	22,532	27,510	29,140	27,917	28,077
収益的収支差引 A-B	1,391	1,259	337	1,704	1,251

(2) 貸借対照表

(百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流動資産 C	6,598	9,077	9,640	9,425	12,387
流動負債 D	6,113	23,472	24,097	22,700	25,428
資金収支額 C-D	485	▲ 14,395	▲ 14,457	▲ 13,275	▲ 13,041
※翌年度企業債償還額を除いた場合の資金収支額	-	1,132	1,261	2,510	3,361
総資産額	585,797	514,494	513,323	508,891	508,388
企業債残高	271,714	268,226	264,612	259,824	255,890
繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	▲ 6,574	▲ 5,315	▲ 4,978	▲ 3,274	▲ 2,024

※地方公営企業会計基準の見直しに伴い、これまで資本に計上していた企業債は、平成26年度から負債に計上することとなった。また、企業債のうち1年以内に償還する額については流動負債に計上するため、これを除いた額で算定した場合の資金剰余を記載した。

(3) 業務指標

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域内人口 (人)	848,154	846,778	844,899	842,545	838,936
公示区域内人口 (人)	826,580	827,578	827,648	825,575	822,815
普及率 (%)	97.5	97.7	98.0	98.0	98.1
水洗化率 (%)	94.2	94.2	94.0	94.3	94.6
有収水量 (m ³)	83,952,825	84,115,521	83,844,035	84,615,468	84,175,685

(し尿・都市下水を除く)

1. 一般会計繰入金 各年度の事業経営は原則基準内繰入のみ
2. これまでの取組 ○ 収入確保の取組 平成18年4月に算定期間中の汚水管理運営費の全額を回収するための下水道使用料改定を実施 加えて、水洗化促進による使用料収入の増収を図ったほか、新たな収入確保策として、下水再生水の供給を実施 ○ 支出削減の取組 官民連携の推進を中心とした業務改善と要員管理の着実な実施による総人件費の削減や建設コストの縮減などを実施 ○ 下水道事業の経営状況 平成23年6月には「堺市下水道ビジョン」(今後10年間の中期経営計画を含む)を策定し、当該計画に沿って、経営の健全化を図ってきた ⇒平成19年度以降、11年連続で単年度純利益を計上。平成23年度末には、長年の懸案であった不良債務を解消し、累積欠損金も着実に減少 ○ 下水道料金の引き下げ 下水道事業の経営の安定化の見通しが立ったため、平成29年10月から下水道使用料の引下げ改定を行った。
3. 将来ビジョン(堺市下水道ビジョン(改定版)) ○ 基本理念 水の循環をとおして、暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する ○ 堺市下水道の将来像 ①衛生的に暮らせるまちの実現 ②雨に強いまちの実現 ③震災に強いまちの実現 ④川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現 ⑤潤いと活力のあるまちの実現 ⑥地球温暖化対策を推進するまちの実現 ⑦下水道が安定的に機能するまちの実現 の7つの将来像の実現に向け、23事業を実施 ○ 今後の見通し 「堺市下水道ビジョン」が平成27年度で策定から5年目を迎えたため、平成27年度に前期5か年の実施状況を評価・検証し、後期5か年の取組内容を見直した。「堺市下水道ビジョン(改定版)」(計画期間 平成28年度～32年度)では、「安定した経営基盤の構築」を重点事業に位置づけた。下水道の接続促進や収納率の向上、資産の有効活用、収納コストの削減などに取り組むことで、経営改善を行い、累積欠損金の早期解消(平成32年度末までに解消)を目指すとともに、長期的な経営の安定を図る。

特別会計決算の推移（過去5年）

（百万円）

会計別／年度	H 25			H 26			H 27			H 28			H 29		
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引
都市開発資金	103	103	0	117	117	0	71	71	0	514	514	0	44	44	0
国民健康保険事業	103,593	101,607	1,986	103,121	101,386	1,735	115,896	115,668	228	112,010	111,143	867	108,538	107,221	1,317
公共用地先行取得事業	1,841	1,841	0	2,355	2,355	0	2,960	2,960	0	4,017	4,017	0	4,632	4,632	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	443	384	59	384	309	75	379	279	100	418	256	162	496	220	276
廃棄物発電事業	29	29	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護保険事業	60,571	60,276	295	63,731	63,491	240	67,244	66,391	853	70,310	68,404	1,906	75,164	72,051	3,113
公債管理	43,762	43,762	0	39,018	39,018	0	51,899	51,899	0	49,627	49,627	0	46,976	46,976	0
後期高齢者医療事業	9,618	9,310	308	10,008	9,670	338	10,339	9,976	363	10,838	10,457	381	11,457	10,998	459
合計	219,960	217,312	2,648	218,734	216,346	2,388	248,788	247,244	1,544	247,734	244,418	3,316	247,307	242,142	5,165

債務負担行為の状況（平成29年度普通会計決算）

（百万円）

区 分	限度額	平成30年度 以降の支出 予定額	財源内訳			
			国・府支出金	地方債	その他	一般財源等
物件購入に係るもの	145,306	93,392	35,617	25,030	135	32,610
土地の購入に係るもの	97	77	-	77	-	-
建造物の購入に係るもの	-	-	-	-	-	-
その他	145,209	93,315	35,617	24,953	135	32,610
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
地方三公社に係るもの	-	-	-	-	-	-
地方三公社以外の法人に係るもの	-	-	-	-	-	-
共同発行債に係るもの	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	-	-	0
その他	22,137	11,409	1,682	1,698	1,448	6,581
合 計	167,443	104,801	37,299	26,728	1,583	39,191

平成29年度 外郭団体の決算 ①

- ◆ 「外郭団体の見直し方針(H23年2月策定)」に基づき見直しを実施 21団体(H22年4月) → 16団体(H28年4月)
- ◆ 外郭団体に対する市の損失補償はゼロ

(特別法人)

(百万円)

団 体 名	資本金		出資比率	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
	うち市出資額							うち長期借入金	繰越利益剰余金		
堺市住宅供給公社	10	10	100.0%	445	476	▲ 31	860	433	0	427	248
合 計				445	476	▲ 31	860	433	0	427	248

(社会福祉法人)

(百万円)

団 体 名	資本金		出資比率	総収益	総費用	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
	うち市出資額							うち長期借入金	純資産増減		
(福)堺市社会福祉協議会	7	0	0.0%	1,360	1,309	51	1,936	348	0	1,588	108
(福)堺市社会福祉事業団	5	5	100.0%	1,606	1,496	110	887	196	0	691	110
合 計				2,966	2,805	161	2,823	544	0	2,279	218

(株式会社)

(百万円)

団 体 名	資本金		出資比率	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
	うち市出資額							うち長期借入金	繰越利益剰余金		
さかいウェルネス(株)	50	13	25.0%	412	430	▲ 18	204	123	0	80	30
(株)さかい新事業創造センター	1,704	854	50.1%	164	190	▲ 26	1,795	35	0	1,760	56
合 計				576	620	▲ 44	1,999	158	0	1,840	86

平成29年度 外郭団体の決算 ②

(公益財団法人・公益社団法人)

(百万円)

団 体 名	資本金	うち市出資額	出資比率	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
				増	減	増減額		うち長期借入金	当期正味財産増減額		
(公財)堺市文化振興財団	300	300	100.0%	839	852	▲ 13	550	173	0	377	▲ 30
(公社)堺観光コンベンション協会	-	-	-	449	452	▲ 3	143	80	0	63	29
(公財)堺都市政策研究所	520	500	96.2%	67	67	0	545	19	0	526	▲ 2
(公社)堺市シルバー人材センター	-	-	-	2,269	2,254	15	432	267	0	165	15
(公財)堺市救急医療事業団	30	30	100.0%	595	589	6	253	111	0	142	6
(公財)堺市就労支援協会	1,000	20	2.0%	506	504	2	1,812	101	0	1,710	2
(公財)堺市産業振興センター	778	433	55.7%	551	495	56	7,373	2,893	0	4,480	74
(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター	60	30	50.0%	358	348	10	311	113	0	198	10
(公財)堺市公園協会	1	1	100.0%	484	496	▲ 12	579	291	0	288	▲ 12
(公財)堺市学校給食協会	2	0	0.0%	2,259	2,267	▲ 8	251	211	0	40	▲ 16
(公財)堺市教育スポーツ振興事業団	300	300	100.0%	1,517	1,542	▲ 25	552	193	0	359	▲ 25
合 計				9,894	9,866	28	12,801	4,452	0	8,348	81

※外郭団体とは、出資団体及び関与団体のこと

出資団体とは、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人

関与団体とは、市政運営と密接な関連がある法人(出資団体であるものを除く)

市債残高・市債発行額及び公債費の推移(普通会計)

1.総額(普通会計)

(億円)

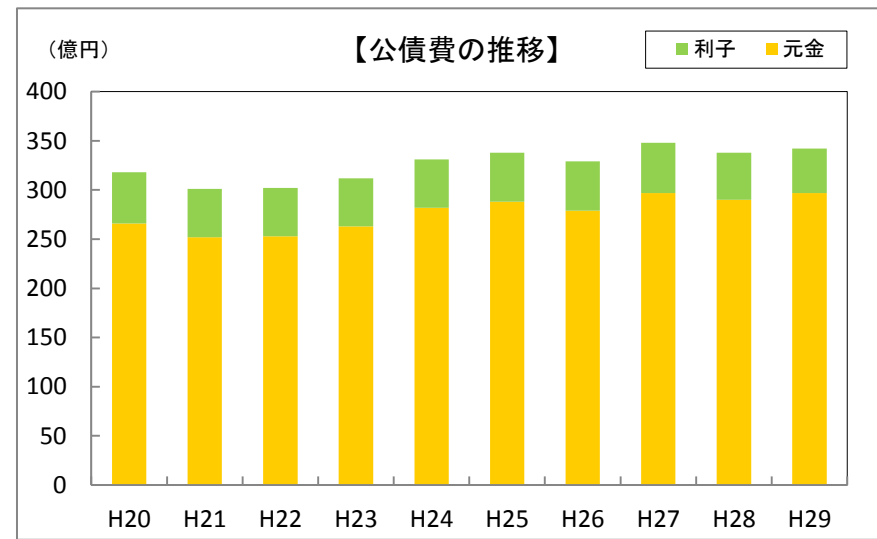
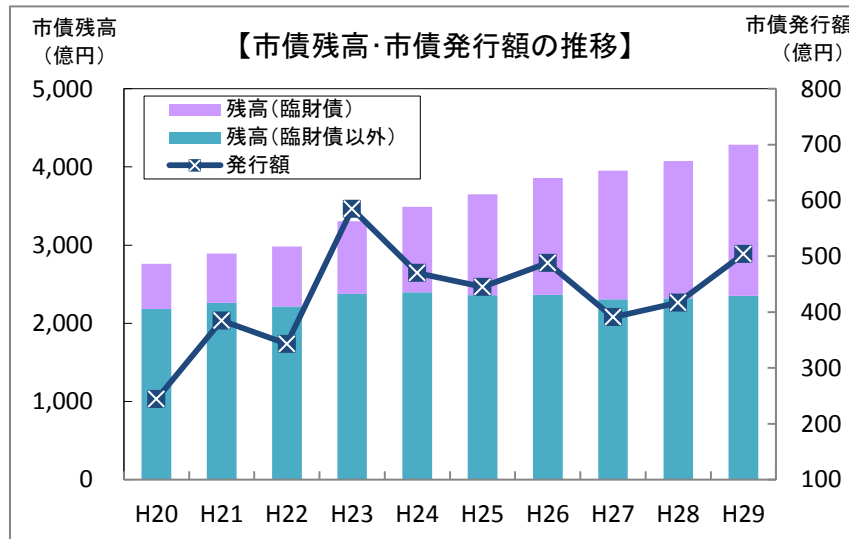
区分／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市債残高(年度末)	2,759	2,892	2,982	3,303	3,491	3,648	3,857	3,951	4,077	4,285
臨時財政対策債を除くもの	2,184	2,259	2,214	2,374	2,398	2,360	2,364	2,307	2,317	2,350
市債発行額	244	385	343	585	470	445	488	391	417	504
臨時財政対策債を除くもの	187	297	175	386	262	199	225	172	223	244

2.公債費(普通会計)

(億円)

区分／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
公債費	318	301	302	312	331	338	329	348	338	342
元金	266	252	253	263	282	288	279	297	290	297
利子	52	49	49	49	49	50	50	51	48	45

※性質別決算項目の公債費

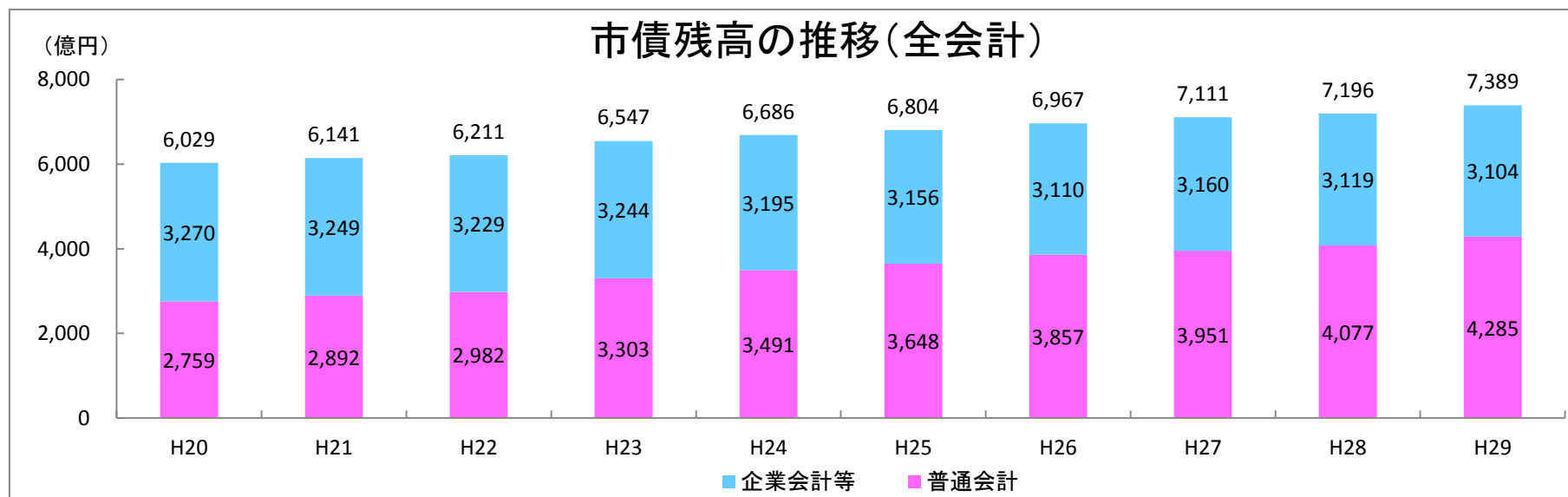


市債残高の推移(企業会計等・全会計)

1.市債残高(企業会計等)

(億円)

区分/年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市債残高(特別会計)	4	3	3	3	2	2	2	2	1	1
廃棄物発電事業	4	3	3	3	2	2	2	2	1	1
市債残高(企業会計)	3,266	3,246	3,226	3,241	3,193	3,154	3,108	3,158	3,118	3,103
水道事業	290	280	280	279	276	272	271	277	296	339
下水道事業	2,817	2,814	2,802	2,792	2,748	2,717	2,682	2,646	2,598	2,560
病院事業	159	152	144	170	169	165	155	235	224	204
計	3,270	3,249	3,229	3,244	3,195	3,156	3,110	3,160	3,119	3,104



基金積立金現在高

(百万円)

基金名	平成29年度末	平成28年度末	前年比 増減額	基金の概要
財政調整基金	1,819	1,817	2	市財政の健全な運営に資するための基金
減債基金	33,784	32,826	958	市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保するための基金
(うち満期一括償還分)	(29,962)	(26,750)	(3,212)	(市場公募債等の満期一括償還に備えた積立額)
特定目的基金(元本取崩型)	27,216	26,543	673	
公共施設等特別整備基金	21,127	20,457	670	公共公益施設の整備事業等に充てるための基金
泉北丘陵地区整備基金	2,683	2,676	7	泉北丘陵地区における公共公益施設の整備事業等に充てるための基金
他3基金	3,406	3,410	△ 4	
特定目的基金(果実運用型)	10,312	10,698	△ 386	
地域福祉推進基金	2,453	2,497	△ 44	地域福祉を増進するための事業に充てるための基金
子ども教育ゆめ基金	1,163	1,278	△ 115	教育及び子育ての環境整備を進めるための基金
スポーツ振興基金	891	874	17	スポーツを振興するための事業に充てるための基金
他14基金	5,805	6,049	△ 244	
定額運用基金	80	80	0	
小口更生資金貸付基金	80	80	0	住民に小口更生資金を貸し出し、生活の安定と世帯の更生を図るための基金
合 計	73,211	71,964	1,247	

財政調整基金・減債基金の推移

【財政調整基金】

(百万円)

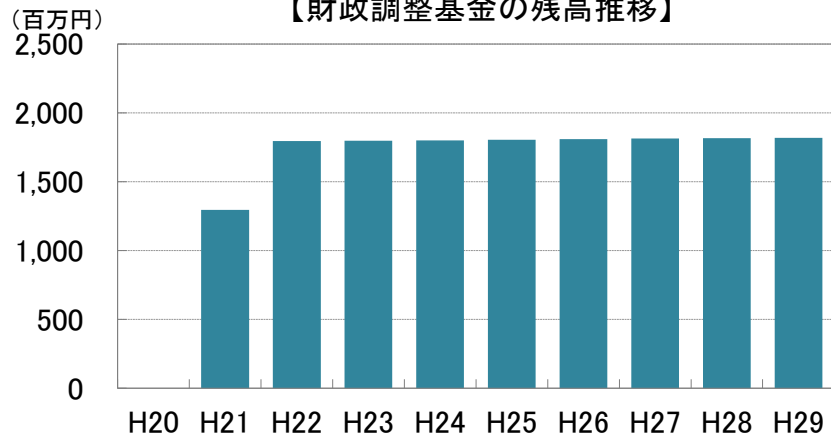
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立額	0	1,294	500	3	3	5	4	4	4	2
取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残高	0	1,294	1,794	1,797	1,800	1,805	1,809	1,813	1,817	1,819

【減債基金】

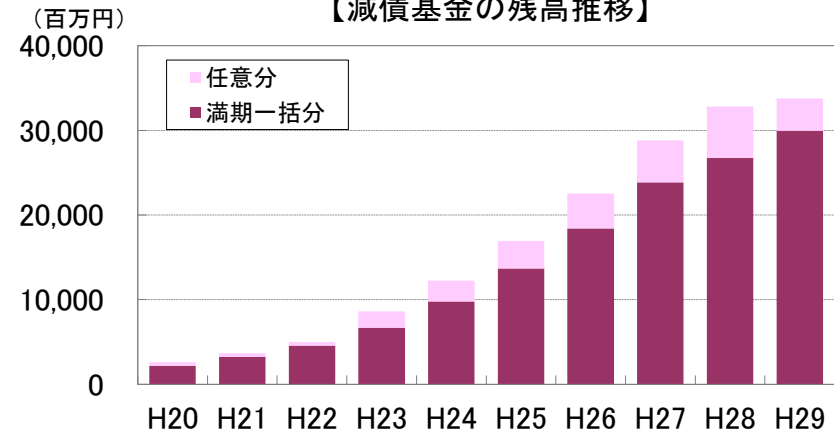
(百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立額	1,003	1,437	1,708	4,106	3,963	5,054	5,912	7,949	7,676	6,925
取崩額	30	375	370	500	334	334	333	1,665	3,667	5,967
残高	2,600	3,662	5,000	8,606	12,235	16,955	22,534	28,817	32,826	33,784
(うち満期一括償還分)	(2,196)	(3,250)	(4,580)	(6,678)	(9,793)	(13,686)	(18,423)	(23,857)	(26,750)	(29,962)

【財政調整基金の残高推移】

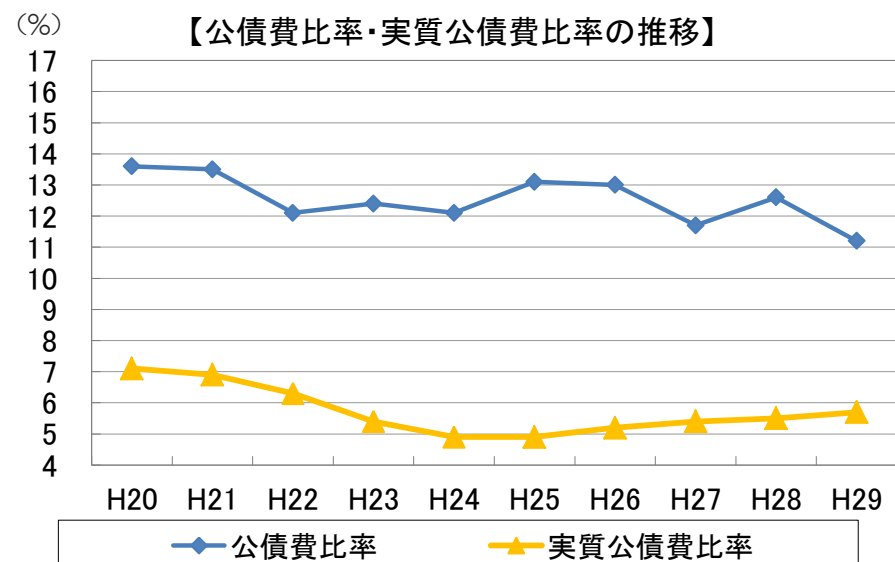
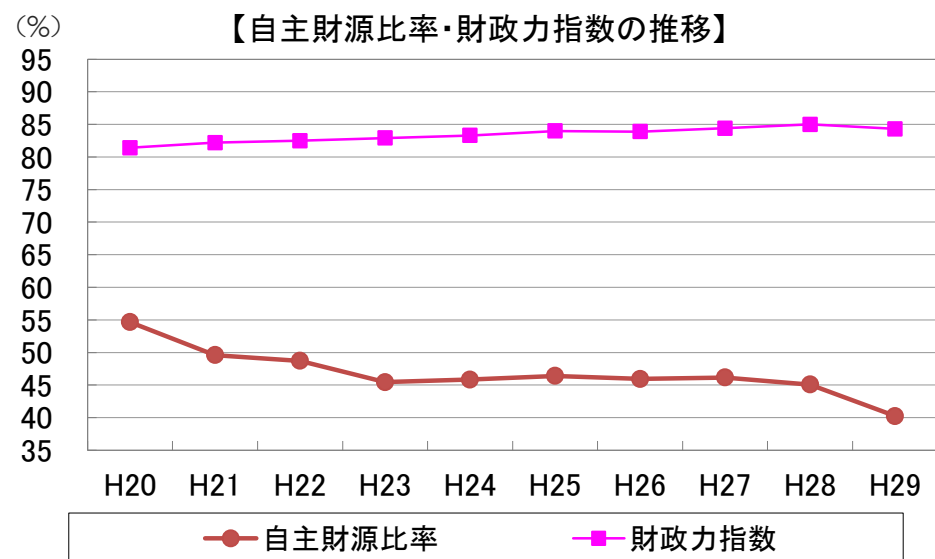


【減債基金の残高推移】



財政関係指標の推移

区分 / 年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
自主財源比率(%)	54.7	49.6	48.7	45.4	45.8	46.4	45.9	46.2	45.1	40.2
財政力指数	0.814	0.822	0.825	0.829	0.833	0.840	0.839	0.844	0.850	0.843
経常収支比率(%)	94.6	96.8	95.1	95.5	96.7	96.3	95.3	96.9	97.4	97.7
公債費比率(%)	13.5	12.1	12.4	12.1	13.1	13.0	11.7	12.6	11.2	10.4
実質公債費比率(%)	6.9	6.3	5.4	4.9	4.9	5.2	5.4	5.5	5.7	5.6



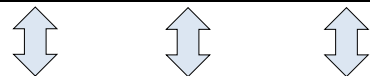
中長期財政収支見込(一般会計)(平成28年2月公表)①

◆ 平成31年度までは収支不足が生じるが、平成32年度以降は収支均衡を確保

中長期財政収支見込(平成28～37年度 一般会計)

(単位 億円)

	H28【予算】	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市税	1,307.6	1,450.2	1,429.7	1,442.8	1,459.4	1,458.6	1,485.7	1,503.4	1,494.0	1,499.1
地方交付税	200.0	273.1	270.4	271.5	248.5	255.6	243.4	234.7	243.5	231.9
市債	511.9	569.0	544.3	498.0	459.8	493.4	489.9	488.6	506.4	498.9
その他	1,836.5	1,702.6	1,777.8	1,799.1	1,777.0	1,770.3	1,788.6	1,809.0	1,842.0	1,880.8
歳入合計	3,856.0	3,994.9	4,022.2	4,011.4	3,944.7	3,977.9	4,007.6	4,035.7	4,085.9	4,110.7
人件費	506.6	856.6	849.6	836.7	831.5	827.6	825.5	817.9	816.2	815.9
扶助費	1,219.6	1,226.4	1,262.2	1,295.8	1,315.6	1,335.2	1,356.5	1,378.5	1,402.4	1,426.0
公債費	318.7	355.4	360.4	376.9	378.8	389.9	386.5	400.2	402.6	412.5
普通建設事業費	673.2	492.7	485.1	408.1	313.7	322.9	329.7	324.4	333.9	326.6
その他	1,137.9	1,096.1	1,091.1	1,103.7	1,104.9	1,101.7	1,105.6	1,111.0	1,127.5	1,128.1
歳出合計	3,856.0	4,027.2	4,048.4	4,021.2	3,944.5	3,977.3	4,003.8	4,032.0	4,082.6	4,109.1
歳入歳出差引額	0.0	▲ 32.3	▲ 26.2	▲ 9.8	0.2	0.6	3.8	3.7	3.3	1.6

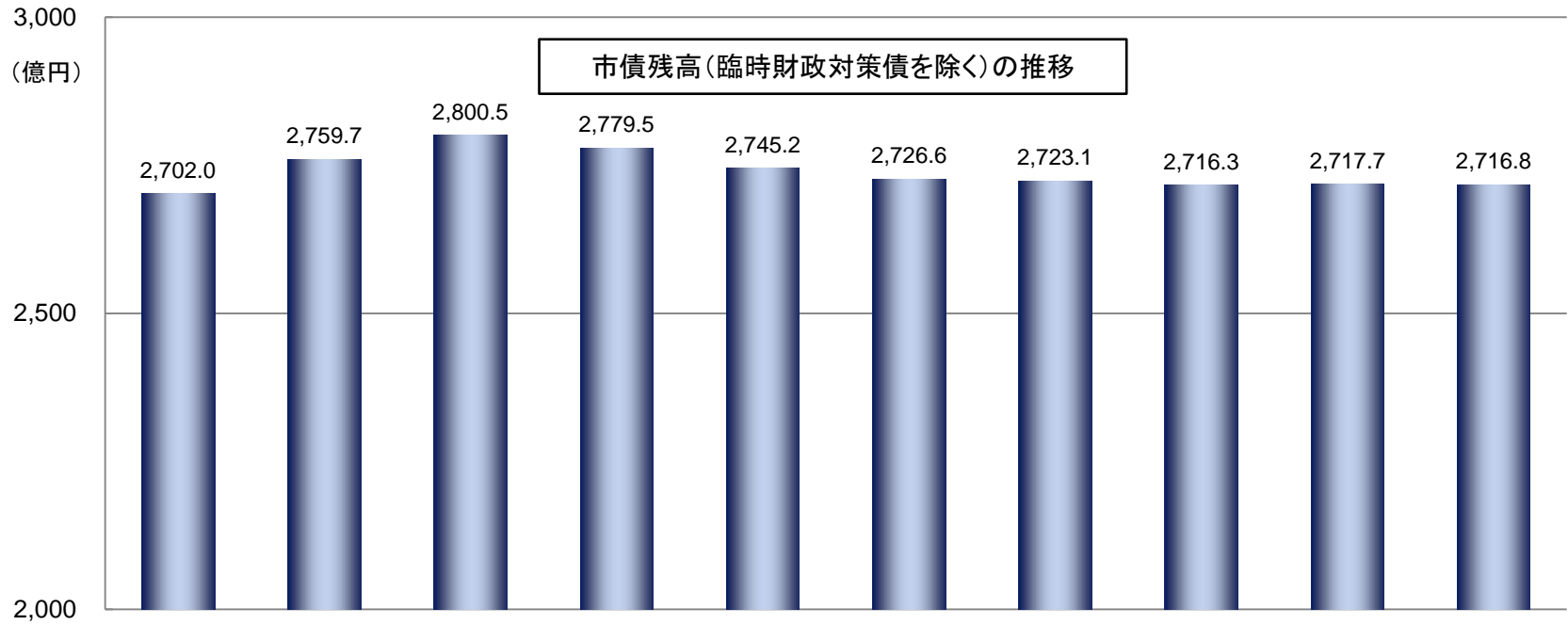


基金残高	318.4	286.1	259.9	250.1	250.3	250.9	254.7	258.4	261.7	263.3
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

基金で対応

中長期財政収支見込(一般会計)(平成28年2月公表)②

- ◆ 市債残高(臨時財政対策債を除く)は平成30年度にピークを迎え、以降、毎年減少
- ◆ 実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準よりはるかに低い水準で推移



	H28 【予算】	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市債残高 (臨時財債除く)	2,702.0	2,759.7	2,800.5	2,779.5	2,745.2	2,726.6	2,723.1	2,716.3	2,717.7	2,716.8
実質公債費比率	6.2	6.3	6.3	6.3	6.8	7.2	7.0	7.1	7.0	7.3
将来負担比率	33.1	34.6	39.0	39.2	38.4	37.9	38.0	38.0	38.5	38.9